

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
【部門区分】第 1 部門第 2 区分  
【発行日】平成28年7月7日 (2016.7.7)

【公表番号】特表2013-534837(P2013-534837A)  
【公表日】平成25年9月9日 (2013.9.9)  
【年通号数】公開・登録公報2013-049  
【出願番号】特願2013-512755(P2013-512755)  
【国際特許分類】

A 6 1 B 5/00 (2006.01)

G 0 6 Q 50/22 (2012.01)

【 F I 】

A 6 1 B 5/00 D

G 0 6 Q 50/22 1 0 4

【誤訳訂正書】  
【提出日】平成28年5月16日 (2016.5.16)  
【誤訳訂正 1】  
【訂正対象書類名】明細書  
【訂正対象項目名】0 0 3 3  
【訂正方法】変更  
【訂正の内容】  
【 0 0 3 3 】

分析機構の他の実施形態によれば、検出した測定パラメータに依存して機器の自動編成を行うことが考えられる。自動編成は完全自動で行うことができ、或いは、操作者への編成の提案として行うことができる。この場合、測定値の事前チェックの範囲内で、測定して検出される状況に依存してどのようなモジュールが実際の適用例に対し合目的であるかを調べる。